

QE 推計の包括的な見直しの方向性について

平成 30 年 2 月 19 日
国 民 経 済 計 算 部

四半期別速報推計 (QE) については、「統計改革の基本方針」(平成 28 年 12 月) や統計改革推進会議の「最終取りまとめ」(平成 29 年 5 月) 等に基づき、様々な推計項目における推計方法の改善等に取り組んでいるところ。また、統計改革の進展等に伴い基礎統計の見直し等が進む中で、QE の作成環境は現在の推計方法が検討された十数年前とは変わってきており、今後も大きな変化が見込まれている。QE の精度向上に取り組んでいくにあたっては、こうした状況をも十分に踏まえる必要がある。

このため、QE 推計について、統計改革での取組を基盤に据えつつ、以下の様な観点から、包括的な見直しを検討したい。

- QE と年次推計の推計方法（コモディティー・フロー法）の親和性を高めていくことが QE から年次推計への改定幅の縮小などの推計精度の向上につながると考えられることから、QE の推計方法をできるだけ年次推計に近づけていくシームレス化を図る。
- 基礎統計の改善等の状況を考慮すれば、QE については、基本的にできるだけ供給側データを用いた共通推計項目の拡充を推し進めていく。QE と年次推計の親和性向上という観点からもこのような方向性で推計方法を見直していくことは、計数の改定幅縮小につながると考えられる。
- 短期的には、QE の家計消費推計における供給側情報の利用拡大などを進めるとともに、中長期的には、基礎統計の状況を踏まえながら、QE における推計品目の細分化を進め、供給側情報の一層の利用拡大を図るなどの取組を進めていくことを検討する（注）。

(注) なお、現在でも、家計消費における電気料などごく一部の推計には、QE、年次推計ともに同一の需要側情報を利用している。このように、供給側の情報だけでは十分な精度の確保が見込まれない部分については、需要側の基礎統計の利用が残る可能性がある。

上記に関する工程表を 3 月の SNA 部会にお示しするとともに、早期に対応可能な事項については、本年末の年次推計から改善を図ることとしたい。